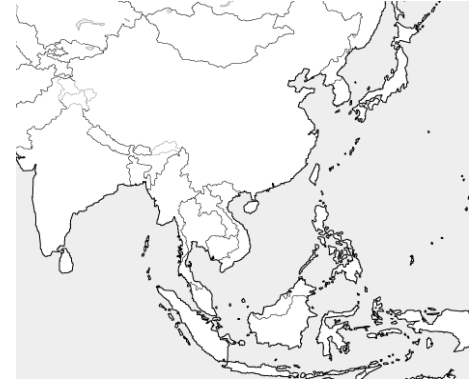


New! 『東アジア・ニュースレター』 2018年1月19日号
——東アジアのビジネスに関心のある方のための情報誌——
(毎週金曜日配信 計4回総集編)

執筆：前田高昭 (国際金融ジャーナリス)



昨年、**中国**は南シナ海での軍事化をフリーパスで進めたとメディアが指摘する。これはトランプ米政権が北朝鮮の核ミサイル問題の解決に果たす中国の役割を重視し、中国の南シナ海における動きについて、あえて目をつむってきたためだと批判。トランプ大統領にとって今年の大きな課題になったと主張する。

台湾と中国との緊迫した関係が続くなか、蔡政権は軍事的拡張を続ける中国に対抗するために防衛力の強化を宣言し、兵器の開発製造に乗り出した。トランプ政権も支援の構えだが、中国は露骨に反発の姿勢をみせている。北朝鮮問題を抱えて中国に融和的な米政権がこうした中国の反発を乗り切って、どこまで台湾支援に乗り出すかが注目される。

韓国経済は輸出と個人消費が上向き、経済成長率は2018年も3%に達すると見込まれている。企画財政部は17年の経済成長率が事前予想の3%から3.2%へと拡大。18年はインフレ率が1.7%と17年の1.9%から下がる一方、平昌での冬期五輪やグローバルな貿易摩擦の緊張緩和などで経済成長の勢いは上半期にも持続すると見込んでいる。政府は18年の優先施策として、雇用創出、最低賃金の引き上げ、中小企業の支援、少子高齢化と女性雇用対策、さらには技術革新推進などを掲げ、政府支出の増加や優遇税制の導入などの財政政策で実現しようとしている。

北朝鮮の金正恩委員長は「新年の辞」で、米本土全域が北朝鮮による核攻撃の圏内にあると主張。「核のボタンが私の事務室の机上に常に置かれている」と表明。核弾頭と弾道ミサイルの量産と実戦配備に拍車を掛けるよう指示した。その一方で、2月の平昌冬季五輪に代表団を派遣する用意があると述べ、南北関係改善に意欲を示した。メディアは、南北対話は米中ロなどとの交渉再開に道を開く可能性があるとの期待を表明する一方で、金発言の意図については、米国と同盟国間、とりわけ米韓関係に楔を打ち込む狙いがあると指摘する。

東南アジア関係では、タイの軍事政権は経済活性化と政権の政治的遺産として残す意図から、一大インフラ・プロジェクトの建設を計画している。これには日本、中国、欧州などの企業に関心を示していると報じられている。軍事政権が発足して4年近くが過ぎ、その民政移管への本気度がいよいよ試されてきた。

インド準備銀行は政策金利を2回連続で据え置いた。準備銀行は、経済成長には強気な一方で、インフレ動向を警戒しているためだと指摘されている。成長率は昨年7～9月の四半期に前四半期の5.7%から6.3%に上昇した一方で、インフレ率は今年3月までの会計年度の下半期に公務員給与の引き上げなどの諸要因によって4.2～4.6%に加速すると見込んでいる。また準備銀行は政府が財政赤字を目標とする国内総生産比3.2%より拡大させるのではないかと懸念している。

● 無料購読申込みは以下アドレスより

https://www.babel.co.jp/osaka/east_asia.html

東アジア・ニュースレターは、大阪 **Trans Media Center** (翻訳・ドキュメンテーションサービス — 多言語翻訳 / リーガル・特許翻訳を専門) が発行しております。

● 翻訳のご用命は以下へ

<http://www.babel.co.jp/osaka/>